



一 般 質 問 通 告 書

□一括方式

■一問一答方式

質問
順番

9

東海村議会議長 河野 健一様

議席番号 2 番 議員氏名 恵利 いつ

質問事項 (件名)	原子力災害時の屋内退避に対する村の考えは	答弁者
要旨（具体的に） 今年3月28日に原子力規制委員会内のチームが、「原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム会合報告書」を公表した。原発事故の場合、PAZ 圏内の東海村の住民は、いち早く避難することになっているが、避難困難者や避難をしたくない人などは屋内退避となる。今回の報告書を見ると、安全対策が多重に施された原発の事故では屋内退避で被ばくをかなり低減できるかのような、安全神話の再構築をしているように見える。 この報告書を村はどのように受け止めたか。また、今後の避難計画にどのように反映するのか考えを伺う。		

質問事項 (件名)	放射線量を測定するモニタリングポストについて	答弁者
要旨（具体的に） モニタリングポストは、原子力事故の際に住民の避難を判断するデータを得るための重要な設備の一つである。しかし、昨年1月に発生した能登半島地震では、志賀原発周辺に設置された96か所のモニタリングポスト中16か所で、放射線量のデータが得られなくなった。 14年前の東日本大震災時、茨城県内でも放射線量の測定ができない設備があったことから、県内のモニタリングポストの強化が図られたと記憶している。東日本大震災の教訓は全国のモニタリングポストにも展開されたと考えるが、能登半島地震で同じことが起きている。県内モニタリングポストの対策の状況を伺う。		